

経済産業省

第 1 回 デジタルスキル標準検討会
議事要旨

1. 日時・場所

日時：令和 3 年 12 月 23 日（木）13:30～15:00

場所：オンライン会議（Teams）

2. 出席委員

石戸座長、折茂委員、草野委員、孝忠委員、河野委員、高橋佐知子委員、竹川委員
（欠席：高橋範光委員）

3. オブザーバー

（一社）超教育協会、（一社）データサイエンティスト協会、
（一社）日本経済団体連合会、（一社）日本ディープラーニング協会
内閣サイバーセキュリティセンター、文部科学省、厚生労働省、経済産業省
（独）情報処理推進機構

4. 議事概要

(1) デジタルスキル標準検討会について

事務局より資料 2 に沿って説明を行った

(2) デジタルリテラシー協議会による検討状況共有

デジタルリテラシー協議会事務局 小泉誠様より資料 3 に沿って説明頂いた

(3) デジタルスキル標準（リテラシー）に関する討議

デジタルリテラシーの必要性、デジタルスキル標準（リテラシー）の内容、デジタルリテラシー習得の取り組みを促す仕掛けについて討議を行った。要点は以下のとおり。

【デジタルリテラシーの必要性】

- 就業などに関する格差を生まないために、デジタルリテラシーを身に付ける必要がある。
- 企業のほぼ全員がデジタルによって何が出来るか、自分にどんな影響があるかを理解するなど、一定のデジタルスキルを持たないと、企業の DX が進まず、社会全体の変革に結び付かない。

- DX 推進の抵抗勢力が存在することが、DX が進まない要因の一つとなっているため、そのような人たちにデジタルリテラシーの必要性を伝えていくことが重要である。
- そもそも「デジタルリテラシーの必要性」について考えることが求められるのは、トップダウンの力が弱く、社員全員の一定程度の共通理解を得る必要があるという日本独特の背景があると考えられる。

【デジタルスキル標準（リテラシー）の内容】

- 現場だけでなく、経営層にもデジタルリテラシーを身に付けてもらい、行動を変えてもらう必要がある。そのためには経営層にも受け入れられるような内容とすることが必要である。
- デジタルリテラシーにおいて重要なことは、どんな変化が起きているのか、変化を起こすにあたり何に気を付けていく必要があるのか、デジタルに関して知らないと自分・社会にどんなマイナスの影響があるのかを知ることだと考えられる。そのためにはデジタル技術だけでなく、社会変革・思考法といった広い捉え方が必要である。
- デジタル技術に関する要素よりも、ビジネスをどう革新・推進するのかという要素を作成し、現場にヒアリングしながらブラッシュアップしていくことが重要である。
- DX を進める上でビジネス変革ができる人材が足りていないという声をよく聞くためそのような要素をスキル標準に含めることが重要だが、どこまでの知識・スキルを全てのビジネスパーソンに求めるのかという点は議論する必要がある。

【デジタルリテラシー習得の取組を促す仕掛け】

- 個人にインセンティブを与えても社会としての変革は起きづらいため、経営層も含めた社員全員で取り組むなど、企業単位での習得を促す仕掛けが必要である。そのためには経営者がデジタルリテラシーの重要性を理解していることが求められる。
- 企業が取り組むための仕掛けとして、DX 認定の指標にデジタルリテラシー教育を取り込む、デジタルリテラシー教育を行っている企業を後押しする仕組みを取り入れるなどが考えられる。
- 個人の学習に企業が投資するには、資格・検定はもちろん、サーティフィケートなど個人が学んだことへの証拠がある必要があると考えられる。欧米で広がる「マイクロ・クレデンシャル」の仕組みがその参考になる。

以上

<お問い合わせ先>

商務情報政策局 情報技術利用促進課（IT イノベーション課）

電話：03-3501-2646